

議会活動への理解と認識を深めてもらい、議会をより身近なものとしていただくため、ホームページを開設しています。ぜひご覧ください。
(ホームページアドレス) www.city.hiroshima.lg.jp/gikai/

●竹田康律

(市政改革ネットワーク・安佐南区)

- ・市長の市政運営
- ・自主防災組織

●村上厚子

(日本共産党・東区)

- ・平和行政と観光
- ・被災者が主人公の復興まちづくり

●八條範彦

(地域デザイン・安佐南区)

- ・事務・事業の見直し
- ・いのちを守る
- ・中学校の職場体験

●永田雅紀

(自由民主党・中区)

- ・人口減少の社会
- ・地方の活性化
- ・マイナンバー制度

●森本健治

(市民連合・中区)

- ・国際平和文化都市としての広島市の施策展開
- ・折り鶴に託された思いを昇華させるための取組
- ・動物愛護推進事業
- ・中小企業支援
- ・基町住宅地区の活性化
- ・高齢福祉

●渡辺好造

(公明党・南区)

- ・平和首長会議の国内加盟都市会議
- ・産前・産後ケアの体制整備
- ・「放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくり」
- ・海抜表示板の設置
- ・漁業振興策としてのカキ養殖業者への支援

●藤田博之

(市政改革ネットワーク・佐伯区)

- ・広島市長松井一實君の政治姿勢



八條 範彦
地域デザイン
(安佐南区)

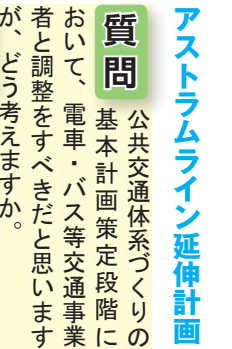
8・20豪雨災害

●質問

発災当初の早い段階から、より機動力のある大手の建設業者に要請すれば、より迅速な対応ができると思いますが、いかがですか。

●答弁

今回の災害では、発災当日には年間維持契約業者に土砂撤去などを指示し、さらに、被害の大きさから、地元災害協力事業者や大手建設業者の協力も得ました。今後、今回のような大規模な災害が起きた場合には、地元業者への要請に加えて、機動力のある大手建設業者への要請を検討するとともに、土砂の積み替え場の確保などを行うことにより、作業効率の向上に努めます。



森本 健治
市民連合
(中区)

アストラムライン延伸計画

●質問

公共交通体系づくりの基本計画策定段階において、電車・バス等交通事業者と調整をすべきだと思いますが、どう考えますか。

●答弁

公共交通体系づくりの基本計画を、関係者間で合意した実行性の高い計画とする必要があるため、バスの活性化については、バス事業者も構成員となる広島都市圏バス活性化推進協議会に公共交通体系づくりの基本的な考え方を示して議論してもらい、検討を進めています。アストラムラインの東西線と南北線の取り扱いについては、近々交通事業者と協議・調整し、本市の考え方を整理したいと考えています。



アストラムライン
広域公園駅前付近

人口減少社会をどうとらえて

●質問

人口動態などの統計データを踏まえ、本市の特徴をとらえた上で、人口減少社会が抱える問題に対して、本市ではどのような政策を打っていくつもりなのか、考えを聞かせてください。

●答弁

本市の人口動態に目を向けると、若者の減少傾向が見受けられます。これに歯止めをかける必要があり、やりがいのある安定した仕事に就くことができる環境づくりなどが重要と考えます。現在のまちづくりの方向性を踏まえ、近隣市町と一体となり、地方中枢拠点都市圏構想の実現を目指し、大胆に施策を展開していきたいと考えています。



個人番号カードのイメージ
(内閣官房のホームページより)



永田 雅紀
自由民主党
(中区)

「マイナンバー制度」市民の反応は?

●質問

マイナンバー制度の導入に向けた本市の取り組み状況とマイナンバー独自利用についてどのように取り組むのかお聞きします。

●答弁

まず住民記録システム等の改修を行っており、今後、各種情報システムについても順次必要な改修を行います。本市独自の事務での利用については、市民の利便性の向上等の観点から検討しています。全国的に広く実施されている事務については、現在、国において、市町村の条例によらずとも情報連携できるようにすることを検討しており、この結果を見て進めたいと考えています。



藤田 博之
市政改革ネットワーク
(佐伯区)

中小零細企業を救え!

●質問

円安・株高の傾向にある中、地域の中小・零細企業の多くは原材料を輸入に頼っており苦しい状況にあります。こうした企業に対してさらなる支援が必要であると考えますが、お答えください。

●答弁

現在、本市では中小企業への資金繰り支援のための制度を設けていますが、特に原材料等を輸入する中小企業が円安の影響を受けており、中小企業や金融機関からも経営状況悪化を懸念する声を聞いています。中小企業の資金繰りや経営の安定化に資する支援策が必要と考え、その具体化に向け、検討を行っています。

早期に産前・産後ケアの実施を

●質問

本市においても、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援である産前・産後ケアを実施し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進すべきではありませんか。

●答弁

26年1月に実施したアンケートの結果を基に、従来の、生後4か月までの乳児がいる家庭への全戸訪問などに加え、宿泊等により産婦の心身のケアや育児に関する指導を行うサービスなどの産前・産後ケアの具体化に向け検討を行っており、妊娠前から子育てまで、各種情報システムについても順次必要な改修を行います。本市独自の事務での利用については、市民の利便性の向上等の観点から検討しています。全国的に広く実施されている事務については、現在、国において、市町村の条例によらずとも情報連携できるようにすることを検討しており、この結果を見て進めたいと考えています。



カキの採苗風景



渡辺 好造
公明党
(南区)

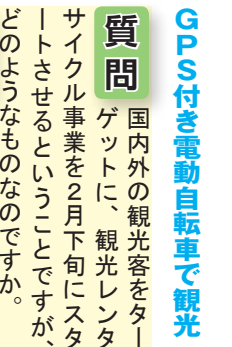
カキ養殖業者への支援で漁業振興を

●質問

今年1月の採苗の実態を踏まえ、来期後半の減産は避けられず、平成28年1月から生産量が減少する見込みですが、それによる資金不足の解消策やカキの養殖過程でのリスク解消策などについて検討すべきではありませんか。

●答弁

今回の著しい採苗不調を踏まえ、台風被害が大きい場合に準じ、県と連携して利子補給による無利子融資制度を設けることや、低利の融資制度の預託枠の拡大を検討中です。また、来期の安定的な採苗を目指して、県やカキ養殖業界と連携し、リスク緩和策について協議を始めたところです。



観光レンタサイクルの配置自転車

GPS付き電動自転車観光

●質問

国内外の観光客をターゲットに、観光レンタサイクル事業を2月下旬にスタートさせるとのことですが、どのようなものなのでしょうか。

●答弁

広島駅等の主要交通結節点等に、貸出・返却可能なサイクルポートを設け、観光客等が観光施設等を快適に巡る手段の一つとして自転車を活用することで、自転車都市としての新たな魅力を発信するものです。使用する自転車には電動アシストや、遠隔管理ができるGPS装置が付いています。運営期間は平成30年3月までを予定しています。



藤田 博之
市政改革ネットワーク
(佐伯区)

「江波山気象館」の命名権

●質問

この江波山気象館は本市の重要な文化財であり、数少ない被爆建物なので売却すべきではないとの反対意見もありましたが、市長部局は命名権を売却しても市民生活に何の支障もないと主張し、議会に売却の議決を求め、可決されました。しかし、地元町内会長から江波山気象館の名称を残してほしいとの要望書を提出させるなどして議会には何の説明もなく議決を無視して命名権売却を中止しましたが、これは議会軽視であり、民主的でないのではありませんか。

●答弁

呼称を付与することができる対象施設は、市の象徴的な施設等を除き、施設の特長等に照らして問題ないと思われる施設とし、できるだけ幅広くとらえることとしていました。9月議会においてその旨の答弁をさせていただいていますが、しかしその後、地元町内会長から住民の総意をもって江波山気象館の名称を残してほしいとの強い要望が示されたことから、9月議会の議論を検証し、また、条例上、呼称を定めないう判断をする余地があったことから、地元意向を尊重し、募集を見送ることとしたものです。また、要望書は、本市から作成の依頼はしていませんが、町内会長から自分の言うことをワープロで打ってほしいとの依頼を受け、浄書はしました。



江波山気象館

用語解説

本文中に赤字で表記した用語を解説しています。

●新しいタイプの高校

県立と市立の定時制・通信制高校を、県市共同で、従来の定時制・通信制課程の枠にとらわれない新しいタイプの市立高校に再編整備する。平成30年度開校予定。

●居所不明児童

乳幼児健診や予防接種など乳幼児等を対象とする保健・福祉サービスを受けず接触が図れない、小学校入学当初から学校に来ず連絡が取れないなど、居住実態が把握できない児童。

●マイナンバー制度

行政機関等が社会保障、税災害対策の分野で効率的に情報を管理し、コンピュータを利用した情報連携を行うことにより、福祉制度などの申請の際に課税証明等の添付書類を不要とするなど、市民の利便性の向上と行政運営の効率化などを図るもの。

●GPS

人工衛星を利用して、自分のいる場所を正確に割り出すシステム。このたびの観光レンタサイクル事業では、遠隔管理ができるGPS装置や通信装置が設置されていることから、どのポイントにも過不足なく自転車を配置することができ、借りたい場所に自転車がないといったトラブルを防ぐことができる。

●カキの養殖過程でのリスク

栄養分の豊富な沿岸部でカキを産卵させることにより、幼生の成育歩留まりが向上し、確実な採苗が期待できる一方、採苗時期(7月、8月)は、海底付近の貧酸素によるカキの斃死や、台風による筏の破損といったリスクがある。